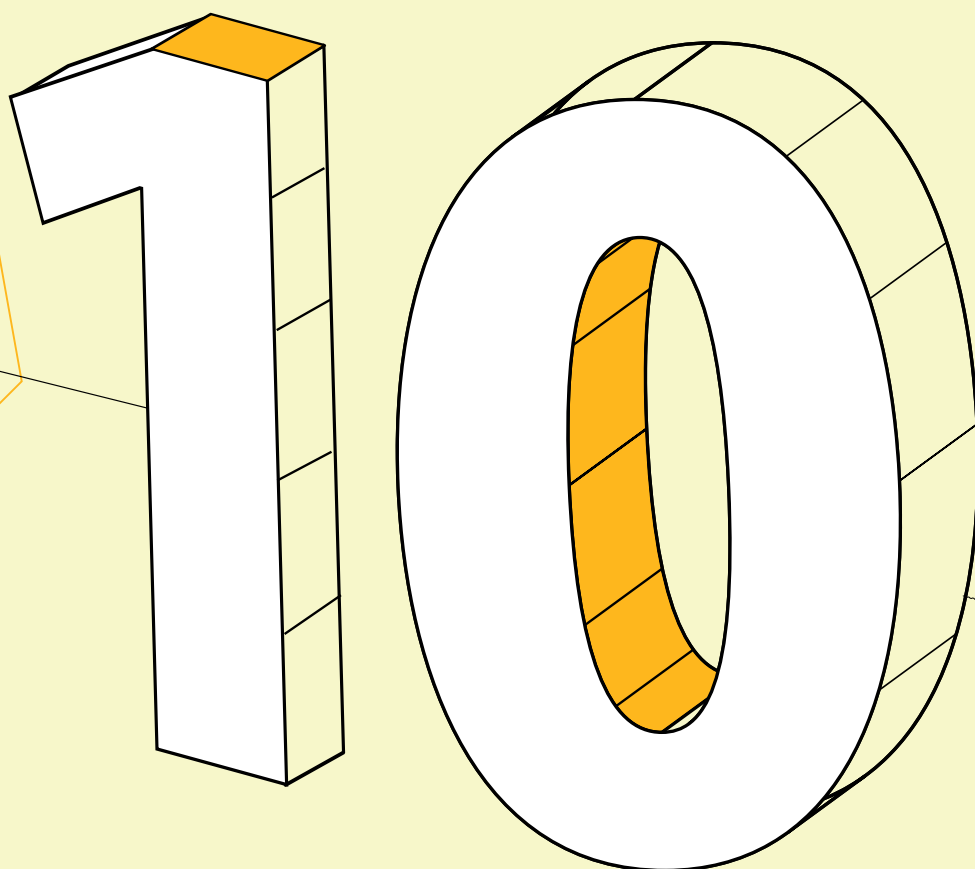


Annual Report

2021.4 - 2022.3

地域の「しあわせ」を考え・行動する



CONTENTS

- 2-3 10年のあゆみ ビジョン・ミッション・スタンス
- 4 ごあいさつ 理事長・センター長
- 5 理事・スタッフから一言
- 6 記念対談「しあわせの実現に向けて」
- 10 子どもの地域生活支援プロジェクト
- 14 障害者と家族の地域生活支援プロジェクト
- 18 海老名いきいきカレッジ
- 20 川崎市子ども居場所事例集・放課後デイサービス職員研修
- 21 広報・デザイン「はまじん」
- 22 横浜市地域包括支援センター職員研修
- 23 横浜市里親養成研修の実施に係る委託
- 24 第三者評価 福祉サービス／指定管理
- 26 会計報告・活動計算書
- 27 団体概要／会員募集

身近な暮らしのなかで個々が
「しあわせ」を感じ、共に生きる社会

私たちは、刻々と変化する社会にあって、多様な社会問題に直面しています。それでも、ひとり一人が生きること喜びを感じ、生きがいを感じる社会を創りたい。私たちは専門性を持った「あいだの人（中間支援チーム）」となり、社会問題を解決していくための挑戦をしています。

「あいだの人になる」

人と人のあいだ。人と組織のあいだ。市民と行政のあいだ。市民と福祉サービスのあいだ。過去から未来の「あいだ」。世代の「あいだ」。バラバラに解決されようとする社会問題の「あいだ」。そのスタンスに立ち、協働を促すチャンスを探ります。

「対話」×「創意工夫」×「行動」

- 1 今を知るために調査・研究に取り組みます。
- 2 丁寧に信頼関係を築き、質の高いネットワーキングを構築します。
- 3 多様な地域の特徴を知り、客観的な分析と提案をします。
- 4 観察力を持ち、企画・行動へのプロセスを実践します。
- 5 真の対話を怠らず、創意工夫から新しい方策を模索し続けます。

10年のあゆみ

2012-2022 history

顔の見える関係づくりからはじまる、はじめる

こどもの地域生活支援プロジェクト

- 講座 ・聞こえていますか？家庭から、地域からの子育てSOS
- 講座 ・今、子どもたちの成長を阻むものとは（海老名市）



こどもの自立を考える

- セミナー ・社会的養護からみたこどもの自立と地域の役割
- ・なぜ自立できない？今昔若者の「自立を阻むモノ」

第三者評価事業

15施設

保 11 障 2
指 2

14施設

保 8 指 3
養 3

17施設

保 14 指 2
養 1

30施設

保 23 指 2
障 5

28施設

保 19 高 6 指 1
養 1 障 1

33施設

保 19 高 7 指 5
養 1 障 1

24施設

保 18 指 1
障 5

21施設

保 19 障 2

26施設

保 22 養 1 障 3

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

NPO法人設立（10/1）

「顔の見える関係づくりからはじまる はじめる」

3つのプロジェクト発足

- ・障害
- ・子ども若者
- ・社会教育

キックオフ集会（7/27）

「今、しあわせを考えよう」

広報・制作プロジェクト発足

「対話・対話・対話」

「人・もの・場すべてエンパワー」

5周年
「これまで」と「これから」

「インクルーシブ（共生）へのこだわり」

「続けるチカラ」

「HAPPINESS」

「with コロナ 私のしあわせ」

「あいだの人になる」

10周年

「しあわせの実現に向けて」



障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト

講座 障がい福祉の華麗なる挑戦（全6回）



講座 福祉と社会をつなぎ、誇りと利益を生み出そう（全3回）

障がい児の保護者のサロン（2014～）

講座 仕事と社会をつなぎ、誇りと利益を生み出そう（全3回）



研修 生活支援サービス担い手養成研修（2016～2018）



講座 Candy lei（キャンディレイ）開始 相談・集いの場（2017～）

数歩先行く障害福祉

セミナー 違っても面白い。障害への向き合い方を考える（理論編・実践編）

全国肢体不自由児特別支援学校PTA連合会ウェブサイト構築と運営（2015～2017）

肢体不自由児・者と家族のためのおてかけマインド発信マガジン「ist.」の発行（よこはま・せんだい・とうきょう）（2015～2017）

研修

ハンディのある人を仕事のメインプレイヤーに（企業向け研修）

審査員になろう！ Food presentation（2017～2018）



講座 介護とお金「知って」講座

講座 海老名いきいきカレッジ（2018～2021）



研修 横浜市地域包括支援センター職員研修（2012～）

研修 横浜市地域福祉コーディネーター養成研修（2012～2016）

研修 横浜市地域ケアプラザ職員研修事業

共に生きる社会づくりのためのオンライン講座（全8回）

- ・今だからエンパワー！ポストコロナの障害者のくらし
- ・地域生活自立支援ってなんだろう？
- ・相談支援を受けるあなた 相談支援を担うあなたへ
- ・地域の人々が一緒に集まるinclusionの実践
- ・ごちゃまぜで語ろう



Candy bouquet（キャンディブーケ）開始 当事者トーク・動画配信（2020～）

講座 「障害児の卒業後の居場所」 医療・教育・福祉の縦割りを乗り越えた暮らしをデザインする



ごあいさつ



PROFILE

1960年生まれ。明治学院大学大学院修了後、1985年社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会入職。その後、日本総合研究所、横浜国際福祉専門学校、星槎大学等を経て、現在、聖徳大学心理・福祉学部社会福祉学科教授として教鞭につく。専門は地域福祉、コミュニティワーク、福祉行財政論など。



PROFILE

1960年生まれ。慶応義塾大学卒業、神奈川県立福祉保健大学院修了。社会福祉法人職員として、障害福祉・高齢福祉・地域福祉に携わる。その後、地域福祉推進に関心が高まり中間支援団体、市民セクターよこはまに入職し地域福祉推進・人材育成に携わり、2012年10月、故泉一弘氏と共に特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センター設立。神奈川県社会福祉審議会委員／神奈川県地域福祉支援計画進行管理・改定検討委員／相模女子大学・横浜YMCA学院 非常勤講師

Munehiro Toyoda

理事長 豊田 宗裕

「あいだの人になる」ことをミッションに、身近な暮らしの中で、各々が「しあわせ」を感じ、共に生きる社会づくりを目指して2012年に活動を開始した当センターも、おかげさまで10周年を迎えることができました。この間、センターでは多くの人や施設、団体の方々に会いました。支えられ、活動実践を通じてたくさんの関係を創ることができました。これらは何よりも、私たちセンターにとって大きな財産であり、また今後活動を続ける上での「チカラ」として、大切にしていきたいものだと感じております。これまで多大なご協力とご支援を頂いた皆様に、まずは感謝とお礼を述べさせていただきます。

この10年間、私たちは調査研究活動を軸に対象や分野を限定することなく、地域社会に存在する様々な生活課題の解決に向けて様々な活動を行ってまいりました。常に「あいだ」ということにこだわりを持ち続け、人や組織の「あいだ」をつなぐ中間支援組織（あいだの人）として、顔の見える関係づくりを意識して実践を行ってきたと自負しております。

COVID-19（新型コロナウィルス）の影響で、私たちの生活様式もここ数年で大きく変化いたしました。それに伴って、地域社会で起こっている生活問題もより多様化・複雑化し、ますます見えにくくなっていることは明白です。私たちセンターは、こうした生活問題の解決の一翼を少しでも担えればと考え、新たな10年に向けて「あいだの人」としての活動を続けてまいりたいと考えています。

Reiko Satsuka

センター長・副理事長 佐塚 玲子

横浜関内地区の築60年になるビルの2階、5名の職員で、よこはま地域福祉研究センターが仕事をはじめて10年になろうとしています。地域福祉を研究するセンター・・・大それた組織名をつけてしまったものだと思うことが何度もあったことを告白します。

立ち上げからの10年、社会は激動し続けました。特に、世界を震撼させ、社会活動、経済活動を機能停止状態にまで不可逆的に変化させた新型コロナウイルスの発生は、人や地域の幸せが遠くの危機感と共に、地域福祉のあり方を根本的に問い直す必要を感じました。

私たちになにができる!?「暮らしのなかで皆が幸せを感じ、共に生きる社会を創る」というビジョン、「あいだの人になる」というミッション、「対話×創意工夫×行動」というスタンスは揺らぐことはありませんでしたが、中間支援団体、研究センターとして、戦略や方法を定め、事業、組織を継続していくことは、一層容易ではありません。

そんな時、ワーカー時代、身近な地域の方々と仕事をしていた時に抱いた一福祉（幸せ）は、制度によって構成された社会福祉だけでは実現しない。共感的な人間関係（共同体）を育むことによってもたらされる一という実感を繰り返し思い起こしていました。

地域に飛び出し耳を傾ける。多様な人が集まり対話する。収集した情報や価値ある取り組みを可視化して発信する。地域福祉を推進する人材の育ちあいの場を創る。

私たちなりの方法と体制で実践を積み重ね、ようやく今に至っています。現在、職員は12名。緑が多く、歴史あるものと新しいものが共存する魅力的なこのまちから、多様な人や地域とつながる地域福祉研究センターでありたいと願いつつ取り組みを続けて行きたい。これまでの10年に感謝して歩んでいきたいと思っています。どうか今後ともよろしく願いいたします。

staff's voice

スタッフの声

10年を振り返って ——

どんな関係ができた？ どんなことが始まっている？

理事



立ち上げの話を最初に聞いた時、「大丈夫？」と心配でした。それが地域の要望に応え10年になりました。次の10年を期待しています。

太田 貞司 Oota Teizi

京都女子大学 家政学部 生活福祉学科 教授

理事



センターの現場に直接関わる機会はありませんが、私が住む九州の未来の姿の相似形として関心を寄せています。

加留部 貴行 Takayuki Karube

九州大学大学院 統合新領域学府 客員准教授

理事



センターでの様々な活動やみなさんとの出会いは、自分自身の経験や関心の狭さをいつも気付かせてくれます。

松崎 吉之助 Kichinosuke Matsuzaki

相模女子大学・相模女子大学短期大学部 人間社会学部 社会マネジメント学科 准教授

理事



子ども・若者の育ちと自立の共有から様々な法人の方々と対話する事で、「出会い」と「つながり」を感じる事ができました。

鳴海 美和子 Miwako Narumi

ワーカーズコープ連合会 センター事業団

監事



NPO 法人を担当したのは初めてでした。地域福祉を推進するため明るく、粘り強く頑張る職員の皆さんと一緒に学び、関わらせて頂いています。

吉田 三枝子 Miekko Yoshida

税理士

理事



個性豊かな沢山の事業所の方々と話す機会に恵まれました。今の仕事に巡り合わなければ知らなかったことばかりです。

武田 千賀恵 Chikae Takeda

Staff



その日の夜空を眺める。風の香り、遠くの町の明かり、月影から流れる雲…。少しずつ気が整う。そしてまた社会のあれこれに向き合っていく。

塚原 祥子 Sachiko Tsukahara

Staff



センターに入ってから5年、それまでの経験は全く役に立たず、福祉に携わる方々を知り、そして支援を受ける側へ…

柿沼 陽子 Yoko Kakinuma

Staff



出会いは、大切な宝物、たくさんのパワーを貰いました。これからも新たな出会いを楽しみに、息切れしないようマイペースで！

沼 佐代子 Sayoko Numa

Staff



自分や家族の未来のために必要なことは何なのかを探歩んできました。出会いやアクシデントが道標となってこれからの生活に反映すると思います。

山本 宣子 Noriko Yamamoto

Staff



年とともに「おばさん力」がパワーアップ!? 街で赤ちゃん連れ親子を見かけて、つついとおせっかい。

酒井 智子 Tomoko Sakai

Staff



障害児の息子も丁度10歳。大変な事も山盛りだけど、子供達から沢山の事を学べて幸せな毎日。

武川 理絵 Rie Takekawa

Staff



地域を大切にし、地域の今を知り、自分ができることをする人たち。みんなスゴイなあ～!!

石上 美和 Miwa Ishigami

Staff



冷静なようで、実は、熱い関係。毎日、混沌や失敗や後悔や挑戦を重ね、確実に新しい何かが始まっていく。

吉田 泉 Izumi Yoshida

Staff



今春「あいだの人」に加わりました。「今日はちょっといいことあった」と感じてもらえる仕事を目指します♪

手塚 揚子 Yoko Tezuka

Staff



春から「あいだの人」の仲間入りをしました。ご縁を大切に！日常に面白く楽しくちょっとした幸せを広げたいなあ。

桜井 智代 Chiyo Sakurai

10TH anniversary

対・談

特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センター設立10周年

しあわせの実現に向けて

佐塚 2022年、当センターは、設立10年を迎えます。駆け抜けてきた感のあるこれまでを振り返り、続く、今後に向けて、エネルギーを蓄えなおして覚悟とモチベーションを持って臨むために、川北さん、理事長と3人で対談をさせて頂きたい！と思い至りました。

豊田 川北さん、本日は、ありがとうございます。はじめてお目にかかりますが、楽しみにしていました。

川北 佐塚さんとは2005年（H17）に、横浜市の地域コーディネーター養成事業の時に一緒にさせていただきましたね。全国的にも先駆的な取り組みが非常に多い横浜市。地域福祉をコーディネートする人材を養成する事業の始まりの時だったでしょう。

佐塚 あの年は、介護保険施行以降、これから地域福祉をどうする？というときでした。前年に、第1期横浜市地域福祉保健計画が策定されて、地域福祉の担い手をどのように育成すべきかが大きなテーマになりました。市民育成の強化か、地域福祉の専門職を養成するのか、どのような養成方法で実施していくのか、すべて手探り。わからないことだらけで、IIHOEの「社会を変えるための事業・組織戦略作り『NPOマネジメント』」は私の参考書でした。

川北 ありがとうございます（笑）

地域福祉推進の過去20年 期待を持たれながらも減速感？

川北 21世紀は地域福祉の時代といわれ、地域福祉推進による社会変革の期待が高まっていましたが、2006年あたりから失速したように思います。

地域では、市民自治を行っていくことに市民自身が意欲と力を失い始め、高齢化・人口減少に加えて、小家族化、つまり人数の少ない世帯が激増し、「自分のことは自分でせざるを得ない」状況に陥っていきました。自治会・町内会の活動も根本的な見直しを迫られています。

さらに、経済の低迷や災害の頻発など、様々な要因で、「生きづらさ」を抱える人は増加し続けており、地域福祉が期待通りに推進されないなかで、これまでの施策では、どうにもならない状況を迎えることになったと言っているでしょう。

日本の福祉政策は、リスクごとに制度を設け、それぞれ支援サービスや専門職を配置してきましたが、個人や家族の困りごととは制度ごとに生まれるわけではなく、断片的な対応では解決できません。制度やサービスの知識・技能を持つ専門職も育成

されただけ、専門職ごとに自分の仕事のテリトリーが決まってしまうと、多様な困りごとを抱える人々の課題解決には行き届きません。2022年は、大きなターニングポイント、正念場です。

佐塚 私は、横浜市地域ケアプラザに勤務しており、介護保険制度が施行される前夜は、社会的介護によって市民の安心が確保されるという幻想を持ったものの、始まってみると制度サービスで、24時間、365日の安心は得られないことがすぐにわかりました。それどころか、相談支援で、地域の世帯状況を知る機会が増え、高齢当事者問題だけではなく、介護者問題、精神疾患等の家族問題、失業や不登校など、高齢者以外の家族問題を観ることとなり、地域の多問題を知り、これは大変だと思いました。

同時に、人や家族の福祉は、家族福祉・社会福祉・地域福祉・企業福祉など、大きな枠組みが整い、つながりを持ちながら手当てされないと、実現しないと感じていました。

豊田 佐塚さんと会ったのは、その頃。地域福祉推進が声高に期待されているけれど、地域ケアプラザや社会福祉協議会の職員たちが皆、アプローチの方法に悩んでいて、アドバイザー的な依頼をされたのがきっかけです。2002年から3年、皆と共に研究しました。

横浜市では、2001年「横浜市市民生活白書 横浜の暮らしやすさ」が発行されたのですが、横浜市民の暮らしの変化を「家族—小さくなる世帯」「仕事—多様化する働き方と就業意識」「生活スタイルの模索」「居留意識」など様々な視点で、データも豊富に示しており当時、皆で参考にしました。

例えば、横浜市は、他地域からの移住者が今後も増えるため、人口減少のスピードは遅い。しかし、移住理由は、高い利便性、生活を楽しむ社会資源が豊富であることなどで、生活者として地域に働きかけ、良くしていこうとすることへの関心、意識は低いと示されていました。このあたりも、当時、皆と共有し地域福祉の具体的方策には悩みを持ちつつ、やらねばならないと納得できたと思います。（笑）

佐塚 白書、参考にしていました。コミュニティソーシャルワーク初任者が、メゾレベルの地域理解を深め、役立つデータが満載

でした。新設ケアプラザのコーディネーターが、地域に入っていくことは容易なことではないのですが、ベテラン活動者の住民の方も意外に知らない生活密着型の白書データがあって、なかなか火がつけられない福祉推進の機運を高めるのに助けてもらいました。

記憶に残っているのは、「横浜は住みやすいか」の市民アンケート結果。「住みやすい」と応えた人のトップは、独身で親元で生活する、いわばパラサイトシングル層。若年層でも世帯を持つ子育て世帯は、「住みにくさ」を訴えていました。2001年の時点で、「横浜の住みにくさ」は、「物価が高い」「近隣の人間関係が希薄」などで、高齢者については、「身近な買い物等の利便性」にも暮らしにくさを感じている人が既に目立っていました。

当時の担当地域は、世帯主が60代を迎えようとしている層が多く、意外にパラサイトとか晩婚化、みたいなことに関心を集めることができて高齢福祉や介護ばかりではない対話も広がったんです。また、地域における子ども・家族の育ちを地域で支える取り組みの必要性も、今時の子育ては困りごとなんてないだろうという誤解からの始まりで、地域社会を知らない住民と支援者の対話が何とか成り立っての地域福祉だったように思います。

川北 そうですね。人々のくらしの変化に応じて、地域社会も変化しています。このことを地域で共有・認識してこそその地域福祉・地域自治。しかし、当事者であり担い手でもある市民自身に関心がない。他人事と考え自分事にならない。支援者もそれを促しきれなかった。小さくなりすぎた世帯は、くらしの中での重なり合いの機会を失わせました。

かつて家族を超えた地域の交わりのために始まったお祭りや運動会などのイベントは、その意義が低下。高齢化も第2幕を迎え、65歳から74歳の前期高齢者は減少、後期高齢者が増加し続けています。今後、定年延長がさらに進み、70歳まで普通に働く時代を迎えると、「65歳で地域デビュー」をあてにした市民によるまちづくりは期待できません。

佐塚さんが2001年当時に薄々気づいていた市民の危機意識

は、健康・経済・雇用・住まい・人間関係・生きがいなど、多様で複合的なものだったと思います。今ではその不安が「生きづらさ」として現実化してしまった。この事態に対する支援の緊急性について、個人の暮らしを支え続けられる地域福祉への転換を推進しなければなりません。自分のことを地域で支えてもらえると言える地域・コミュニティをいかにつくるかが、地域福祉を担う人や組織のミッションです。

共生社会の構築 重層的体制整備事業の推進のカギは

豊田 難しい時代に来たなと思います。個人も地域も多様な問題を複合的に抱えていても市民レベルで解決していこうとする運動は起こりにくい。

また、「福祉とは弱者を支えるもの」といった考え方が根強くあって、本来の共生社会の考え方は異なるものに未だに捉えられているようにも思います。

一方で、東日本大震災など未曾有の災害が起こって、私たちの暮らしが一瞬にして危機的状況に陥るとき、防災対策を持つことの重要性や、地域や地域の人々とのつながりを持つことの重要性にも気づかされたと思います。しかし、如何にその対策を講ずるかは宿題として残されています。そういう中での共生社会構築の必要性ですよね。

川北 2021年に創設された「重層的支援体制整備事業」について、厚生労働省が示した前書きにはこうあります。

「日本の社会保障は、人生において典型的と考えられる課題の解決を目指すという、基本アプローチの下で発展してきました。

川北 秀人氏 Hideto Kawakita

IIHOE「人と組織と地球のための国際研究所」代表
ソシオ・マネジメント編集発行人

1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、91年に退職。その後、国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPOや社会責任志向の企業のマネジメント、市民・事業者・行政などが総力を挙げて地域を守り抜く協働・総働の基盤づくり、企業のみならず、NPOや自治体における社会責任(CSR・NSR・LGSR)への取り組み推進を支援している。



このため、日本の福祉制度・政策は、子ども・障がい者・高齢者といった対象者の属性や要介護・虐待・生活困窮といったリスクごとに制度を設け、現金・現物給付の提供や専門的支援体制の構築を進めることで、その内容は質量ともに充実してきました。

一方で、人々のニーズに目を向ければ、例えば、社会的孤立をはじめとして、生きるうえでの困難・生きづらさはあるが既存の制度の対象になりにくいケースや、

いわゆる「8050」やダブルケアなど個人・世帯が複数の生活上の課題を抱えており、課題ごとの対応に加えてこれからの課題全体を捉えてかかわって行くことが必要なケースが明らかになっています。

このような困難・生きづらさの多様性・複雑性は、以前も存在していました。しかし、かつては血縁・地縁・社縁などの共同体の機能がこれを受けとめ、安定した場所等による生活保障が強かった時点では、福祉政策においても強く意識されてこなかったのだと考えられます。

しかし、日本社会を特徴づけていた社会の在り方が変わり、それに伴って国民生活も変化する中、様々な支援ニーズとして表されています。そして、これまでの福祉政策が整備してきた、子ども・障がい者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制だけでは、人々が持つ様々なニーズへの対応が困難になっています。

一方で、地域の様々な動きに目を向けると、人と人とのつながりや参加の機会を産み育む多様な活動を通して、これまでの共同体とは異なる新たな縁が生まれています。その中には特定の課題の解決を念頭に始まる活動だけでなく、参加する人たちの興味や関心から活動が始まりそれが広がったり横につながったりしながら関係性が豊かなコミュニティが生まれている活動もあります」(全文引用)

佐塚) 社会教育やコミュニティソーシャルワークの仕事の経験から、多様な人や地域と関わり葛藤していたので、前文で言っていることは、そのとおりだと思います。ある意味、もっと早く創設されていたらとも思うし、今、まだ、重層的の実行を阻む現場の体制もあり、更に施策・事業の見直しも必要かとも思います。

しかし、地域の今は待ったなし。理事長が言われたように、市民運動は起こりにくくなっているし、リスクごとに設けられた制度や福祉サービスには解決に限界があるわけで、地域に対する関心を住民や多様な支援者が高めていくための試み、制度サービスや既存のインフォーマルサービスでは対応できない足りない支援とは何か？を考える取り組み等、「関心を高める→課題に気づく→解決のための行動につなげる」を実現するネットワーク会議・研修・イベントなどを考え、トライしていたように思います。

川北) 行政が制度を創るときは、サービス供給体制、つまり予算とその担い手(専門職)を想定してつくりますが、暮らしや地域は、それだけでは守れません。何が不足しているのかを見極め、その地域に合わせて、足りないものを補っていくために、市

民と共に取り組む「地域マネジメント」や「組織マネジメント」が必要です。

どんな制度も、効果的に使えるようにアプローチを設計し、同時に、コミュニティの力を育てなければなりません。こういう働きかけが必要だと認識し、併せて、具体的な働きかけができる、地域福祉を推進するキーパーソンや組織を生み出すことが喫緊の課題です。

佐塚) 福祉専門職の間では良く使われる「個別支援と地域支援の連動」を地域に生み出すキーパーソン。「住民組織や支援機関等、地域の社会資源間のつながりを創出」し、最大限活かすようエンパワできるキーパーソンが必要ですね。そして、そのキーパーソンは、多様な専門職、住民に加えて、福祉とは違う分野でも暮らしに関与する企業なども含めて考えたいと思っています。

中間支援団体が行う効果的支援 「つながり創りとガンバリ・成果の共有」

川北) IIHOEでは、概ね小学校区などの範囲で、地縁型や目的型の組織等、あらゆる団体が結集して地域課題を共有し、自ら解決する地域運営を行う「小規模多機能自治」の推進を全国各地で行っています。

福祉・教育・防災など、縦割りにお金と人がバラバラに使われていたところを、地域の実情に合わせて横断的に行うためには、小さな地域での横断的な取り組みが不可欠です。目的を明確にして、人や組織のつながりを生み出し、活動を進めていくプロセスに、支援者として関わり、支援することができると実感しています。

豊田) 私も神奈川県域で、重層的を推進する仕事をしていて、多職種・多機関・多分野が如何に連携して、成果を出していくか、その力を支えていくことと思っています。

共同体の中の人や組織が、地域を正しく捉え、方法を考えて、納得感のある活動であることが重要なんだと思います。福祉の人材育成は、共に知識や情報を共有しながら育ちあってこそ。中間支援の役割は、それを促進させることだと考えています。

川北) そうです。地域の優れた活動団体とは、対応が優しいとか、知識が豊富とか、そういうことではなくて、コミュニティの中の人や組織と豊かなつながりをもっているか。そして、そのつながりを活かして、暮らしやすい地域の創造を実現できているかだと思います。

つながりとは、時に、階層を超えて、組織や団体のリーダー同志、現場の担当者同志など様々です。つながっているということは、コミュニケーションをしているということ。愚痴も含めて言いたいことが言えて、アイデアを共有

できて、顔が見える関係で助け合えるつながりです。インフォーマルに言えば、「普段つきあい」をどれだけ広げているかが評価軸です。研修や会議をするときも、どうすれば、参加している人同志のつながりがつくれるか。中間支援は、それを考え抜く存在



でありたいです。

佐塚) 川北さんにお聴きたいのですが、豊かな地域に資するつながりや仕組みを創った先に、もたらされた効果を、しっかり共有して、次のステップに進んでいくことも重要ですよ。地域支援の成果やそれに至るプロセスは、なかなか共有されないように思うのです。

川北) 重要です。私は最近、地域の方々に「自慢大会」を開いていただいています。様々な人が関わって行われる地域活動は、先を観るチカラが弱い場合が多いです。その解決には、「自分の地域には今こんな課題があり、どう解決するか」をみなで話し合っ「行動したら、こんな結果になった」と経過を説明できることが重要です。うまくいかなかったことも含め、経過に沿って、様々な取り組みをご紹介してもらうことは価値あることです。

市民活動の優れた点は、戦略の柔軟性や地域の歴史や文化などを俯瞰した親しみやすさなどがあり、それが、地域に根づく活動になる可能性があること。中間支援の腕の見せ所のひとつは、このようなことを前向きに地域が行えるよう支援することです。自慢大会でも、支援者が価値ある存在であることを、地域に知ってもらえます。知られることで、新たな団体間のつながりも生まれるでしょう。

また、団体が生み出した様々な活動を地域の内外で共有することは、活動のヒントにもなります。そして、活動団体内のメンバーの意識の共有や帰属意識を高めることにもなります。大事ですよ、自慢できることって。(笑)

今後に向けて こだわり続けたい研究センターとしての側面

豊田) 私たちも、10年、いろいろチャレンジしてきましたが、中間支援団体であることのわかりにくさや、決まった商品があるわけではない中で人材を得て、事業を行い、収入を得て経営していくことは容易じゃない。先生は、どのような方法で経営されてきましたか。

川北) 中間支援団体の中には、行政の制度に基づくサービスをしたり、施設管理運営などを行っているところもありますが、研究センターさんもIIHOEもそれはしていない。中間支援団体として、研究をおこなっている団体であることも共通ですね。

私たちのような団体は、福祉サービス事業所でもないし、学校でもない、コンサルティング会社でもない。社会に知ってもらって、魅力ある団体と思われるためには、中間支援団体だからこそ、「あの団体って色々な団体との関係を持つてるな」「面白そうなことやっているな」としてもらえるように事業をすること。そして、信頼です。

もう一つは、研究機関としての立場を強みにする必要があります。IIHOEにとって、研究や地域調査・地域支援は、大切ですが赤字です。テキスト作成・販売、研修が黒字なので、赤字だからといって、研究やコミュニティ関係は、辞めることなく継続しています。

豊田) 研究テーマとして今後やってみたいことは、社会福祉法人の研究ですね。社会福祉的には社会福祉法人に変化が求められていて、私たちのような研究センターが中間支援として、人材

育成等、間に入ることで、どのように支えられるのかじっくり研究してみたい。昨年度も、3つの法人とのつながりを得ていますが、このあたりは、今後も、如何に中間支援できるのか、私たちの可能性も高め、適切な提案ができるようにしていきたいと思います。

川北) 人材開発のノウハウや具体的プログラムの提案を。

様々なツールを提供するとともに、それを使いこなせる職員の育成等、これから、社会福祉法人が箱の中でだけでなく、地域とつながりを持って何貢献しているのか問われる時代になればなるほど、中間支援の意義は高まります。

佐塚) 私たちは、「子ども・若者の育ちや自立」や「障害児者の地域自立生活」など、ある課題の実態を掴み、課題を浮き彫りにして、解決策を探るような調査・研究も行っています。

コアメンバー会議と呼んでいますが、多様な関係者の方々と検討を続け、調査、分析を行って可視化します。地域支援による個人にもたらされている効果などをわかりやすく伝えるためのエコシステム図やレーダーチャートの開発など、中間支援団体+研究センター機能があるからこそできると思いますが、こうした事業は、収入にはつながりにくいところが、研究センターとしての重要な仕事と認識しながらも厳しいところです。(笑)

川北) 社会課題の解決に挑む事業系のNPOなどは、当事者が観ている今より一歩先を見て、半歩先の事業をつくる必要があります。私たち支援者は、更に先を観て、仕組みを考え伝え、判断を促して行くことが重要です。

最適な支援を考えるための情報を伝えることは容易ではありませんが、それこそが支援者である私たちが社会設計を意識して行っていくことだと思いですよね。IIHOEもよく、「わかりにくい」と言われます。(笑)

でも、わかりにくくて当たり前って思います。だって、社会全体、セクター全体にとっての研究機関であり、育成とか社会問題解決の手法開発をやらせてもらっているわけですから。先駆的な仕事は、わかりにくい仕事ですと位置付けるしかないかと思っています。引き続き、わかりにくく、フロントを走り続けて行きましょう。

佐塚) 3時間あっという間でした。こんなお話ができて、とても嬉しかったです。これからも頑張っていきたいと思います。

全員) ありがとうございました。



2022年5月1日
ウィリング横浜にて実施

子ども・若者の育ちと自立 ささえる活動の広がり地域づくり

変化する社会情勢、子どもを取り巻く環境、多様な家族形態、そんな中、「育ちづらさ」「生きづらさ」を抱える子ども・若者が増えています。そして長引くコロナ禍、先の見えない不安が子どもだけでなく、おとなの側にも広がっています。人々の「孤立」が深まっています。

こんな状況だからこそ、子ども・若者、そしてその家族にも寄り添う人、安心できる場、あたたかく見守る環境が大切です。

私たちは法人開設以来、共生社会の実現のため、子どもや若者が希望をもって健やかに成長できる地域づくりを目指して様々な取り組みを続けています。2018年から行った子ども・

若者を支援する住民活動団体への調査では、子ども・若者の育ちと自立を阻む要因の多様化、複合化とそれを支える市民活動の大切さが明らかになりました。私たちが中間支援としてできることは何か、どのように地域や社会に伝え、子ども・若者の育ちと自立を促進することができるか、活動者やソーシャルワーク実践者によるコアメンバー会議で検討を重ねました。

そして活動団体や支援者とのヒアリングなどを経て、目指すべき取り組みが少しずつ明確になってきました。この歩みを止めることなく、2021年度は大きな3つの事業に取り組みしました。

3つの事業への取り組み

2021

1 地域 みんなが元気になる活動事例集2021
「コロナに負けない 育てよう 子ども・若者」
(神奈川子ども未来ファンド助成事業 2021.9発行)



2 「子ども・若者の育ちと自立を支えるフォーラム」
(かながわ生き生き市民基金助成事業 2021.10開催)



2022

3

この冊子は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が実施する休眠預金等活用法に基づき、資金分配団体である特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンドの「子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成」を受けて作成されました。

仕様：A4 無線綴じ 48ページ カラー刷り
企画・取材・編集：NPO法人よこはま地域福祉研究センター
デザイン・DTP：NPO法人よこはま地域福祉研究センター
発行日：2021年9月

全4回セミナー
「育つチカラ 生きるチカラを地域がエンパワーする！」
(共同募金会NHK歳末助け合い配分事業 2022.2-3開催)

1

地域 みんなが元気になる活動事例集2021 「コロナに負けない 育てよう 子ども・若者」

神奈川子ども未来ファンド助成事業



子ども・若者に寄り添う住民主体の活動を、個々の事例にフォーカスし、その支援の実際と子ども・若者の変化を可視化しました

子ども・若者にとって家庭や学校だけでなく地域での様々な体験や人との関わり、居場所が必要といわれています。実際に地域の支援者が、子ども・若者の「生きづらさ」に気づき、どのような関わりの中で少しずつ自立に向けて歩いていくのか、その伴走的支援のプロセスを広く伝えるため10事例を取り上げ事例集にまとめました。個人情報に配慮しながらも、具体的な支援の様子が伝わるよう、ヒアリングを重ね、多くの皆さんの協力を得て完成しました。

この事例集を活用しながら、活動者同士のネットワークづくりや子ども・若者を地域で見守り支援する住民への研修事業へとつなげていきます。



活動実践者、専門職を交えてのコアメンバー会議で個別事例の可視化のためのレーダーチャート、エコマップの検討を重ねました。

事例協力者の声

Case1 子ども食堂

活動の振り返りをする機会はあるけれども、一人の子どもの変化を振り返ることがなかったので、改めて自分たちの活動の意義を知る機会となりました

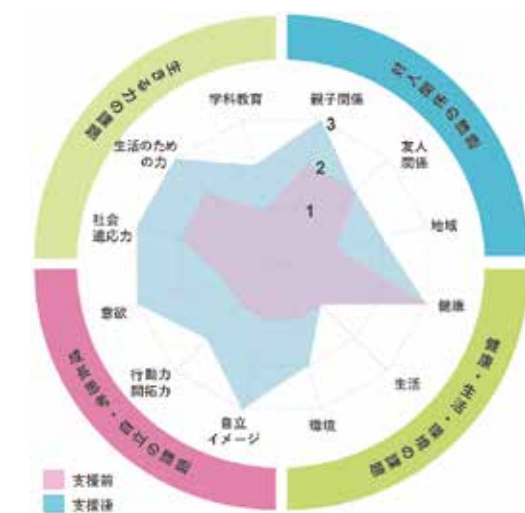
Case10 子ども食堂

今回、事例集、フォーラム、セミナー等に参加させていただき、自分たちの活動している場所が自分にとっての居場所になっていることを改めて認識しました。当たり前のように地元の学生が集える場になってきていることから、今後はさらに多くの方、世代を巻き込み、より多くの方の居場所になるようにしていきたいと強く思いました。

支援者や関係機関とのつながりを図示した「エコマップ」



支援を通してあらわれた変化を指標ごとに示した「レーダーチャート」



2 Forum

「子ども・若者の育ちと自立を支えるフォーラム」

かながわ生き生き市民基金助成事業

聴けていますか？子どもたちの本当の声
子ども・若者の「居場所」の価値と可能性を拓く



「地域 みんなが元気になる活動事例集」の完成をうけて、「生きづらさ」「育ちづらさ」を抱える子ども・若者と出会い、どのように寄り添っていくのかを、基調講演、実践事例紹介、パネルディスカッションを通して考えるフォーラムを開催しました。
コロナ禍、オンライン開催となりましたが、全国から61名の参加がありました。
画面越しではありましたが、現場で子ども・若者の支援に関わる実践者から、「生きづらさ」の本質や「居場所」の意義について熱い議論が交わされました。



基調講演・安井氏
「本当に私たちは子どもの声を聴けているか」「語ることの難しい生きづらさを、支援者がラベリングや比較をして生きづらさを助長してはいないか」



支援の実践者であるパネリストの方々のディスカッション。支援者の目指す姿勢や地域社会のあり方について、パワフルなコメントが噴出。

実施概要

〈基調講演〉
「生きづらさを抱える子どもたち」
安井 飛鳥氏（弁護士法人ソーシャルワーカーズ副代表）
〈事例紹介〉
「地域 みんなが元気になる活動事例集2021」より
〈パネルディスカッション〉
■パネリスト
山崎 由恵氏（プレイパーク遊Being♡あしがら主宰）
鳴海 美和子氏（ワーカーズコープ連合会）
俵 隆典氏（多摩ソーシャルデザインセンター事務局長）
永井 圭子氏（NPO法人チャイルドケア理事長）
荒井 祐介氏（NPO法人サンカクシャ）
〈グループ交流〉 参加者数：61名

参加者の声

「誰でもつまづきはあ。つまづいた時に立ち上がる力、帰れる地域を育むことが大切」というお話がとても印象的でした。私もつながりを創っていきます。

自分たちの活動について改めて振り返る機会となり、迷ってきたことも、同じように悩んでいる人がいるという事を知ることができ、それでいいんだと思えました。

肌感覚で子どもを理解している活動者のお話は、現場と議論の溝を埋めてくれているなと思いました。

パネリストから一言



遊Being♡あしがら 山崎 由恵さん

子どもプロジェクトの活動を通して、子どもたちが直面している現状を知ることが出来ました。また、そこに寄り添い、子どもたちとともに課題に取り組む大人

たちがいる事に安心しました。しかしながら、これはまだまだ氷山の一角だ。という思いもあります。

今後、このプロジェクトで出会った大人たちが互いに連携し、社会的に活動を展開できる事ができるようにし



Panelist

Seminar

3 子ども・若者の育ちと自立を支えるセミナー 「育つチカラ 生きるチカラを地域がエンパワー」 共同募金会NHK歳末助け合い配分事業

子ども・若者の生きづらさに気づき、みんながエンパワーする地域を目指して



実践者による事例紹介を行いました

「目の前の子どもに、家族も含め丸ごと寄り添う」「今の困り事だけでなく将来、人生丸ごと見通しを持って寄り添う」「地域 みんなを巻き込んで、孤立をほっとかない街をつくる」…。これまでのプロジェクトを通じて感じてきた、地域で活動する市民の強くひたむきな「思い」を、私たちはこれから少しでも多くの方に伝え、共に学び、新たなつながりを生む機会を作っていきます。

子ども・若者が育っていく地域の中に、その「思い」を共有する仲間・居場所が増え、市民のチカラとそれを支援する専門職がつながることで、子ども・若者が躓いても手が差し伸べられ、温かく包まれる、そんな共生社会を目指して、今後も引き続きプロジェクトをすすめていきたいと考えています。

第1回 生きづらさのリアル～地域の現場から～



文京区社会福祉協議会 根本 真紀氏

失業や貧困に陥った時に助けを求められない若者が多い。まわりがサインを受け止めることが大切

根本さんから一言

子ども・若者をめぐる環境やそれに伴う困難も時とともに変わりますが、課題にフォーカスしすぎず、課題をもつ「人」としてどう共にあるか。まずは、自身が誰かの「居場所」になれる関わりを持てるかを、私自身も考えながら皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。

参加者の声

「ほっとけない子(人)をほっとかない地域」そんな地域になるにはどうしたらよいか考えていきたいです。

つながりを増やし広げることで支援の幅が生まれ、多様な課題への対応ができると思いました。

第2回 自立へのカギを握る「自尊感情」を徹底分析



NPO法人D.Live 田中 洋輔氏

どんな自分も無条件に受け容れる自尊感情を育むことが、生きる力を支える

第3回 なぜ抜け出せないのか!?子ども・若者のクライシス



認定NPO法人PIECES/ソーシャルワーカー 齋 典道氏

子ども・若者の育ちを阻み負の連鎖を生む『孤立』を理解し、どう寄り添うか

第4回 地域で育つチカラ・生きるチカラを取り戻す



コミュニティーワーカー/特定非営利活動法人ハズオン埼玉 西川 正氏

あそびのある『仕掛け』が、地域のつながり・多世代の交流を生む

実施概要

全4回 2/23(水・祝)・3/1(火)・3/14(月)・3/22(火)
※第1～3回オンライン開催
受講延数：81名 参加実数：36名

共に生きる 共に歩む 障害のある人の地域での暮らしと自立を考える

コロナ禍の2年間、感染の不安と感染予防のための閉塞感の中、障害のある人の「暮らし」や「今」そして「将来」について、既定の枠にとらわれず、これまでのセンターが行ってきた障害分野へのアプローチを、当事者を交えて、今まで以上に、これまでとは別の角度から進めてきました。

「障害者」の自立、自己決定、困難さを語り合う中で、「誰もが」生きづらさを抱え、障害のあるなしに関わらず、尊重されること、自分で自分のことを決めること、思いを伝えることなどがなかなか思い通りにできていないという、この時代の現状に気付かされることになりました。

そんな中でも規制の概念や思い込みから解放されて、私たちらしい障害との向き合い方、障害と共に並んで歩むことの厳しさや困難だけでない、楽しさや軽やかさを追い求めてみました。その中から、ライフステージを通じた障害者の地域生活自立とそれを支え、支えられる人のネットワークの構築を目指しています。2021年度は、下記の3つの事業を行いました。

- 1 オンラインによるシリーズ講座
- 2 社会福祉法人向け研修・コンサルテーション
- 3 障害児者家族の交流サロンCandyLei

1 共に生きる社会づくりのためのオンライン講座 「今、目指そう 障害児者にとっての地域での自立生活」

公益財団神奈川新聞厚生文化事業団の助成事業

全8回の講座をzoomミーティングで開催しました。コロナ禍で対面での講座実施が難しい中で、オンラインで開催することで遠方の講師や参加者との交流、障害当事者や支援者家族など外出に制限のある方々の参加を可能にすることができて、まさに、行動制限という弱さを大胆に、孤立という不安を新たな可能性にすることができた講座となりました。

障害者のご家族からは「我が子が就職できたと安心していましたが、自分の意思を伝える力が弱いと感じている。親としては、最善の選択と思ってきたが、本当に本人の望む選択だったの

かと考えるきっかけになった」という意見も聞かれました。

障害のある人を支える側、支えられる側として、本人の意思決定を支援していくことと共に、本講座を通じて、障害のある人の力や、存在が社会そのものを変えていく原動力であり、「弱さを大胆に」その魅力を発信していくことを気づかせてくれました。障害のあるなしに関わらず、誰もが生きづらさを抱え、ある日突然に現在と異なる状況になり得るということを実感しました。「共に生きる社会」は明日、支える側と支えられる側が逆転することもあり得る社会かもしれません。



共生社会とは「ともに実践する社会」のこと

全国手をつなぐ育成会連合会 事務局長
又村 あおい氏

昨年度は、よこはま地域福祉研究センターの連続オンライン研修を担当させていただきました。

障害のある人が当たり前に地域で暮らすためのヒントを、実践と対話から考えるというコンセプトで、県内はもとより、全国から（良い意味で）トンガッた実践が寄せられ、参加した方々のココロ（心・志）を揺さぶったのではないかと思います。

本来的には障害の有無ではないですが、特に障害者の地域生活は家族や支援者をはじめとする周囲の人々との関係性、実践の積み重ねによって成り立っているといえます。その意味で、共生社会とは「ともに実践する社会」のことなのかも知れません。

あなたも、まずは自分ができる範囲から「ともに実践」してみませんか。



目指しているのは 「みんながキラキラと楽しく生きる社会」

実践報告者 田中 真佐美さん

福岡市在住の田中真佐美さんは、ご両親、双子のお姉さんと一緒に暮らしている20代の女性です。ただ、彼女には生まれつきの脳性麻痺があり、車いす生活をしています。

オンライン講座の第5回では自分らしく生きている「これまで」と「今」そして「未来」を語っていただきました。ハツラツとした話しぶりと、笑顔、そして、自分の思いを実現する強い意志に参加している誰もが魅了されました。そして、彼女の将来の夢は、障害のある人と社会をつなぐ架け橋として、それを仕事に出来るようになりたいそうです。

まさみちゃん 素敵な出会いをありがとう！



社会に出てから

ご紹介します

Programme

実施プログラム

ガチガチをゆるゆるに！弱さを大胆に！不安を可能性に！

時 間：13:00-15:00
参加費：1回1,000円 全講座参加の方は5,000円
受講延数：290名

第1回

9/19
(日)



【講義】 今だからエンパワ！ポストコロナの障害者のくらし

全国手をつなぐ育成会連合会 事務局長 又村 あおい氏

障害のある人と共に生きる、障害のあることを強みにして、地域社会を拓く「今とこれから」を参加者と共に語り合いました。

第2回

10/17
(日)



【講義】 地域生活自立支援ってなんだろう？

埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授 朝日 雅也氏

自分で選んだ自分らしい町での暮らしを生きること、支援されるだけの存在から役割を担う存在に向け、障害者を中心とした支援体制を考えるのか、障害者自身が社会の一員として、社会を支え合う仕組みをつくるのかについて講義をいただきました。

第3回

10/23
(土)



逸見 久氏（南区基幹相談支援センター）
森山 淳子氏（NPO法人ニコちゃんの会）
岡安 玲氏（NPO法人あいけあ）

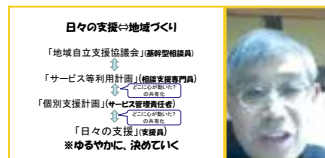
【実践報告】 地域生活自立支援ってなんだろう？

「地域での自立生活をプロデュース」

「障害児が保護者や先生に守られて、自分で選択できる可能性に気付いていない。」「演劇の公演活動を通して、障害のある人自身も他の障害のある人の支援や、スタッフとなっている」というお話は自分の中の価値観を見つめなおすきっかけになりました。

第4回

11/13
(土)



【講義】 相談支援を受けるあなた 相談支援を担うあなた

長野県地域教育拠点施設事業コーディネーター 福岡 寿氏

「本人中心」というからには、障害者自身が自分の意思を持ち、伝え、行動できるようにするために、子どもの頃から現在までの環境・体制をどう作るのが重要だと、熱く、楽しく語っていただきました。

第5回

11/27
(土)



及部 慶氏（てらん広場）
田中 真佐美氏
阿部 浩之氏（ガッツ・びーと西）

【実践報告】 相談支援を受けるあなた 相談支援を担うあなたへ

障害当事者としての思い、支援する人の思い、そして間に入って暮らしを組み立てる人の思いが伝えられました。「自分らしく」「その人らしく」輝けることを一つ一つ実現していく姿は、可能性と魅力にあふれていました。

第6回

12/11
(土)



【講義】 どう創る？共生社会 地域の人々が一緒に集まるinclusionの実践

社会福祉法人睦月会 理事長・日本福祉大学福祉経営学部 教授 綿 祐二氏

「障害ってなに？」という問いかけから、身体や精神、発達に障害があることと、社会から差別されたり、社会との関係の中で起こってくる障害が併存している、こんがらかった課題を解きほぐしていきました。障害のある人も既存の福祉施設から脱却して新しい福祉の創造を実践する社会福祉法人睦月会の目指すところをお話いただきました。

第7回

1/16
(日)



高山 さや佳氏（NPO法人Happy Spot Club）
大郷 和成氏（NPO法人laule' a）
神原 薫氏（㈱リンクライン）

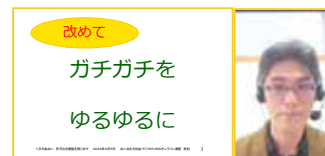
【実践報告】 どう創る？共生社会 地域の人々が一緒に集まるinclusionの実践

「あったらいいな」と「できること」をかけ合わせて創る地域

「育ちを支えること（放課後デイサービス）、働くことを支え合うこと（就労）、地域での生活を支え合うこと（みんなの居場所づくり）の実践は、コロナ禍の制約で運営は苦しいことも多いけれど、だからこそ進み続けるエネルギーに満ちていました。

第8回

2/5
(土)



【クロージングミーティング】 ごちゃまぜで語ろう ～最後は対話・対話・対話～

全国手をつなぐ育成会連合会 事務局長 又村 あおい氏

障害者にとっての地域での自立生活を考えるなかで、魅力的な実践者に出会ってきました。一方で家族や支援者が振り返った時に、誰のための支援、どこに向けての意思決定なのかということにも気づかされました。次のライフステージを見据えて…

2 Consultation

社会福祉法人研修・コンサルテーション

障害分野の2つの社会福祉法人の研修を継続的に行ってきました。2021年度は、研修の方向性を相互に見直し、新たな提案と共に、職員のエンパワメントと時代を生き抜く法人の方向性を構築することとしました。両法人とも、多くの事業を展開する中で、それぞれ日々対峙する利用者への個別対応への課題と、事業所相互の理解の必

要性が課題となっています。

個々のエンパワメントと組織としてのエンパワメントの視点を提示できたと考えます。コロナ禍のため当初の計画から変更を余儀なくされましたが、職員の皆さんの意欲と法人の真摯な取り組みに大きな手ごたえを感じました。

「ひとり一人が持っているチカラを高めるエンパワメント支援を拓く」



障害福祉の歴史と権利条約について重要トピックの講義を受け、皆さん一人ひとりが感想・疑問などを出して頂き、又村さんとやり取りをしました。



森山氏資料より

実施概要



クライアント：社会福祉法人 愛育会
テーマ：

「ひとり一人が持っているチカラを高めるエンパワメント支援を拓く」

実施内容：
リスクマネジメント 職員意識調査
全体職員研修（オンライン）

日時：2月8日（火）15:45～17:45

講師：認定NPO法人ニコちゃんの会

森山 淳子氏

管理者研修（グループ対面）

日時：3月5日（土）14:00～17:00

講師：全国手をつなぐ育成会 事務局長

又村あおい氏

社会福祉法人横浜愛育会
総施設長 山崎 裕之

2021年度は横浜愛育会としても、法人の経営理念を新たに、未来への一歩を踏み出した一年となりました。経営理念に掲げた「自分らしさ」「可能性」「想い」「自己決定」を大切に「利用者」が思い描く生活の実現を目指すためにも、法人も職員もより一層の成長が必要と考えています。

そのような中、今年度は全体研修と管理者研修を実施しましたが、職員それぞれに学んだこと、感じたことなどがあったと思います。私は学び・感じる事が、必ず職員を成長させ、より良いサービスの提供を可能にし、利用者の成長に繋がると信じていますので、これからも研修などで学び・感じる場を継続して作っていききたいと思います。

参加者の声

より良い支援を意識して、本人と家族の希望と覚悟を決める手助けをする支援だということを忘れてはいけない。そうすることで、これからもっと良い支援を行っていくと思いました。

地域との関りはなかなか難しいなと思っていましたが、やれることが研修で出たもの出ていないものまだまだたくさんあると思いました。

福祉用語が並ぶ講義とは違い、実際に日々対応している事に沿った質疑応答やメンバーさんの事を思い浮かべながらお話を聞くことができたのでとても良かったです。



見学・ヒアリング実施概要

クライアント：社会福祉法人 素心会
目的：

- ・本事業に特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センターが携わらせて頂くにあたり、法人及び事業について理解を深める。
- ・法人運営、事業所運営の過去、現在、今後について、管理者の方々を中心にヒアリングをし、事業経過や成果・課題など、具体的な状況について聴かせて頂き一層の理解を深める。
- ・本事業の一環として行うことを鑑み、当センターとして、見学、及びヒアリング感想等を整理、記述し、報告書としてまとめ、職員の方々と共有できるようにする。
- ・報告を職員の方々と共有し、本事業の検討の要素として活かし、検討につなげる。

日時：2021年9月28日（水） 10:00～17:00

2021年10月5日（火） 10:00～16:00

施設：入所・日中生活介護・グループホーム

3 Salon

障害児者の家族のサロン

キャンディレイ
CandyLei

なかくふれいあい助成金の助成事業



障害児者の家族の地域生活の充実、社会資源との出会いを目的としたサロン事業はオンラインと少人数でのワークショップ5回とそれらのサロン事業での作品展示をするギャラリーを開催しました。家族のリフレッシュとして人気の手仕事wsは身近な材料を使いオンラインで開催した「手織り」「ストーリーヒンメリ」、障害者の家族がアーティストとして講師となり障害者施設との連携で開催した「フラワーボックス」「つまみ細工」は感染対策をとりつつ対面でのサロンを実施し、年度末に開催した「家族のギャラリー」では作品の展示だけでなく、地域生活を支えている支援者に向けた感謝のメッセージを添えました。

今後の展開を目指した新たな取り組みとして、ケアに関する情報を管理するアプリの体験会をオンライン開催するなど、引き続き本プロジェクトへの参加が障害者の自立、家族の不安解消に必要な社会との「つながり」となるよう発信していきます。



学び合いから生まれる価値 広げたい社会教育プログラム



Programme

実施プログラム(抜粋)

実施日：8/4(水)



人生 100 年時代
高(幸)年齢期の生き方を探る

実施日：10/14(木)



知っていますか？障害のある人の暮らし
障害当事者と家族と話す

実施日：2/3(木)



「伝えるコツ」作ってみよう広報誌

実施日：2/24(木)



優しいラテンのリズムで踊ろう

Workshop

いきカレワークショップ

ワークショップでは、受講者一人ひとりが、自分の意見を仲間に伝え、また、仲間の意見を聴くことを行います。ワークショップ初日には、対話＝話す×聴く。話して、聴くからこそ対話は成り立つことを学びます。カレッジが進むに連れて、異なる意見を取り入れながら、新しい発想をグループに生み出す、ワークの達人たちが誕生しました。



委託元：海老名市社会福祉協議会

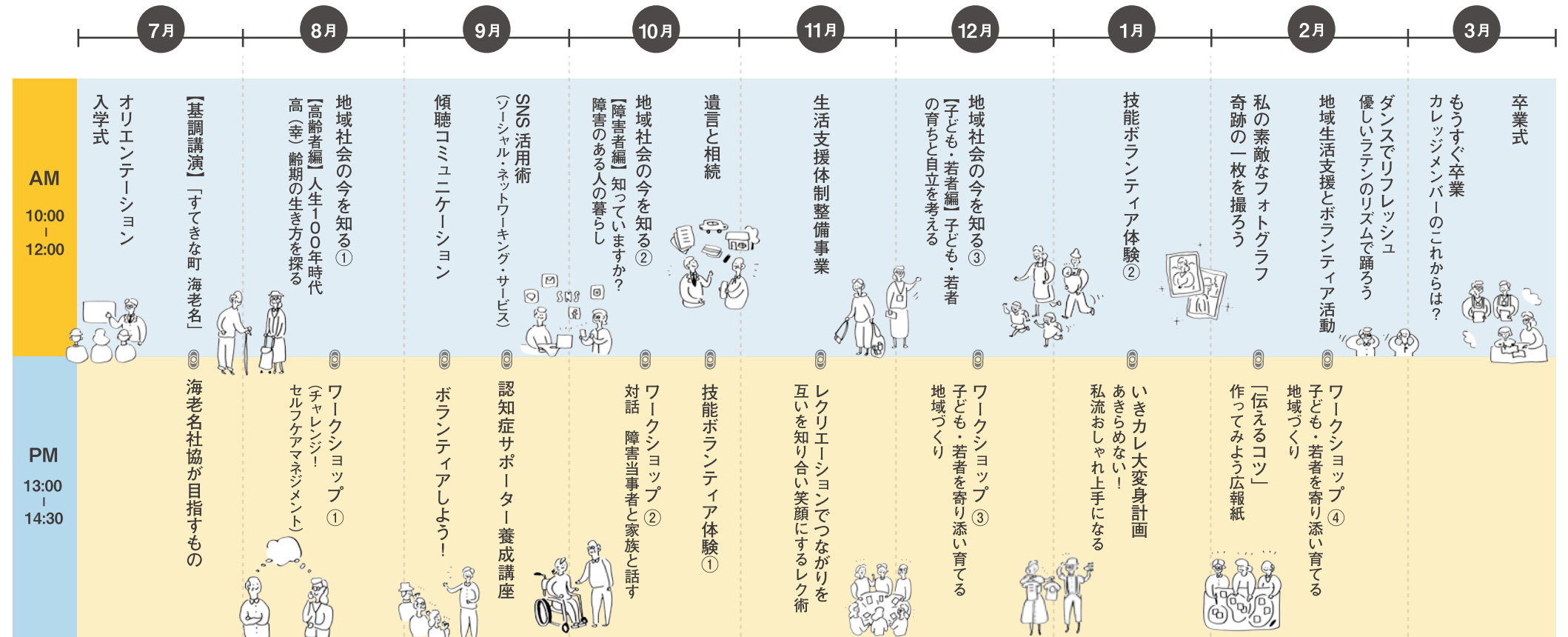
海老名と愛する 大人のための学校

2018年～2021年の4年間、「海老名いきいきカレッジ」の企画・講師を行いました。つながりのあった海老名市社会福祉協議会の皆さんと共に、人生100年時代、よりアクティブに、生涯、地域とつながりを持って豊かに生き抜く高齢者を養成するカレッジづくりに取り組みました。

事業へのこだわりは、「出会い・学び・経験」によって、行動変容を如何に実現するか！毎年、心を込めて作成したカレッジパンフレットをご覧になって、受講申し込みをしてくださったみなさんは、4年間、100名を超えました。受講者、講師との出会い、新たな学びや経験を積み重ね、受講者の皆さんが前向きに、笑顔が輝いていくことを実感しました。

よこはま地域福祉研究センターは、変化の著しい社会において、人や地域とつながりを生み出すと共に、ひとりひとりが豊かに生きるための社会教育について研究を続けています。「海老名いきいきカレッジ」は一区切りとなりますが、是非、また、別の地域でもアクティブシニア育成のプログラムを、また異なる世代の方々にも、社会教育プログラムの提供をしていきたいと思っています。

Schedule 年間スケジュール



Message

受講者・主催者の声



和田 弘文さん 2021年度受講

カレッジでの収穫は、グループの語らいを通して新しい価値を創造していく楽しさを感じることが出来たことです。グループ討議の中では対立する意見が出て両者を止揚する考えが提案される美しい体験を何度か、終わったあとの爽快感をいつも感じる事ができたことは大変うれしい収穫でした。自分の考えをまとめ表現し、さらに他の考えも聞いて一致点を見出していく作業は、今後ますます必要となってきます。価値ある体験をさせて頂いたことに感謝いたします。



島山 紀子さん 2021年度受講

毎回興味深い内容でとても楽しかったです。できれば留年してまた来年も通いたいです。ラジオ体操、朝礼も懐かしく新鮮な体験でした。傾聴も相続もオシャレも福祉も日常に繋がることばかりで勉強になりました。終の棲家としての地に残りの人生をどう生きていこうかと老いていく自分と向き合いながら考えています。カレッジに参加して皆さんと良いご縁を頂き新しいことを勉強でき、また小さな一歩を踏み出したように感じています。自分の余力で何か役に立てることを探しながら生きていきたいと思っています。



加賀 哲男さん 2021年度受講

いきいきカレッジの卒業が近づきましたが、「福祉の当事者」経験がない自分は、それらの方々への「喜ばれる支援」をすることに自信がなく、前向きになれませんでした。そんな自分の想いを卒業レポートに書いたところ、よこはま地域福祉研究センターの佐塚先生よりレポートへの返信を受け取りました。その一文に「人の喜びは施されることに対してではない」と。「福祉活動を行うにあたってニーズ(目的)、ウオント(手段)」の考え方が示されていました。

卒業後一か月、地域貢献やボランティア活動はしていませんが、「母の介護」「親しい人の認知症罹患」「親族間での相続」等に関係することになりました。なるほど、実際に渦中にいると、福祉・医療・法務などのサービスはウオント。被支援者・家族・近親者の「自尊感情・喜び・幸せ」はニーズとし、思いやることの大切さを実感します。今、私は、当事者のニーズを第一に、福祉サービスは、それを達成する手段として捉えています。カレッジは、私の生き方にいつの間にか影響しています。



鉦持 昭子さん 海老名市社会福祉協議会

受講生同士がカレッジで出会い、回を重ねる毎に打解けていく様子を見守り、一緒に学びながら一年間過ごした気持ちは、とても150文字に収まらないものですね。入学当初は「講義を受ける」気持ちが強かった受講生ですが、各講師の熱い思いや未知の課題との出会い、自分の人生を振り返る作業、互いの意見を出し合い纏めて形にするグループワークなどを通して、「積極的に参加しながら学ぶ」意識が高まっていったように感じました。卒業レポートには1年間の学びの達成感と、これからの時間を前向きに、行動的に生きていきたいという声が多く聞かれました。

川崎市子どもの居場所事例集

取材・原稿執筆

昨年度から引き続き、今年度も川崎市社会福祉協議会ボランティア活動振興センター、地域情報バンク発行の「こどもの居場所活動紹介ガイドブック」について、紙面でご紹介する居場所の取材・原稿執筆の協力をさせて頂きました。(株)グローバルプリントさんがデザイン・製本を手掛けられています。

子ども・若者の居場所は県内多数、伺ってお話を聞かせて頂いていますがそれぞれ地域に根差し、個性豊かな活動に触れることができました。企画・取材・デザイン・印刷までを当センターで行うことがこれまで多かったのですが、こうした協働も良い学びとなりました。

仕様：A4カラー（ページ数未定）
取材・執筆：NPO法人 よこはま地域福祉研究センター
デザインDTP：株式会社 グローバルプリント
クライアント：株式会社 グローバルプリント

1 多世代の居場所 メロディーココ
ココに来ると誰かにおくる！ココに来ると誰かとつながる



2 まきまきキッチン
「わーい！わーい！みんな一緒に楽しい！今日はいい食べだよ！」



こどもの居場所
活動紹介
ガイドブック

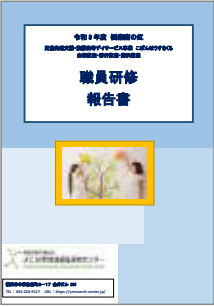


2020年度のガイドブック
2021年度版は近々発行予定です。

放課後デイサービス 人材研修

株式会社 湘南の虹よりご依頼を受け、放課後デイサービスの常勤・非常勤職員の方を対象に、3回にわたって研修を行いました。第1回では放課後デイサービス事業の歴史や制度、また「放課後デイ等ガイドライン」について、第2回では療育場面での援助について、第3回では職員のよりよい組織づくりについて、受講者同士の意見交換も交えながら学びました。

受講者からは、「放デイが将来的に子どもが自立していけるようなゴールを目指すことが大事」「子どもたちのこれからの人生に大きく関わる大事な時間だと認識した」「保護者への支援の重要性を感じた」「障害の有無にかかわらず、環境を整えることで個人の力を発揮できるのは大事」「日常の業務に追われている時に視点を変えたり、少しポジティブに考えられたら、より良い療育につながれると思った」「職員間の意識統一や、環境作りが大切」「組織の一員として学ぶことがたくさんあった」などの声が寄せられました。



実施概要

クライアント：株式会社 湘南の虹
事業所：児童発達支援・放課後等デイサービス事業 こばんはうさくら
白幡教室・善行教室・藤沢教室

第1回 「放課後デイサービスを知る」
日時：7月28日（水）
講師：一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会
常務理事兼事務局長 又村 あおい氏

第2回 「放課後デイサービスにおける対人援助」
日時：9月27日（月）
講師：相模女子大学 人間心理学科 准教授 野狩 晴子氏

第3回 「放課後デイサービスの組織マネジメント」
日時：11月13日（土）
講師：NPO法人よこはま地域福祉研究センター 佐塚 玲子

Design デザイン・広報

ハマを愛する・ハマで暮らす

はまじん



似て非 works
美術家 稲吉 稔さん



YONG architecture studio
建築家 永田 賢一郎さん



テキスタイルデザイナー
ゆかり woo Muhire さん

web サイトのリニューアルに伴って始まった新企画。地域のご近所づきあいがしたい、そんな想いから始まったのが「はまじん」です。
今年度は横浜市（神奈川県内）で、自然体で自分らしく暮らしている方々3名に、浜の暮らしのこと、地域とのつながり、伝えたい思いなどを伺いました。詳しくはweb をご覧ください。

生活の中にアートを



1989年、世田谷で開催された野外展を皮切りに、アート活動を展開。2010年、若葉町の築60年のビルを空間制作し、妻で役者の渡辺梓さんとともに「日常とアート」をテーマとしたアートプロジェクトnitehi worksを運営。様々な場所の空間制作を行っている。消費されない価値を大切に、生活の中のアートを目指し、活動中。



つなぐ人に



1983年東京出身。黄金町のストリップ劇場跡を改修したシェアスタジオ「旧劇場」を始め、藤棚商店街の空き店舗を活用した設計事務所兼シェアキッチンの「藤棚デパートメント」、戸部の倉庫を活用したシェアアトリエ「野毛山kiez」など、地域のストックを活用した拠点づくりを横浜で展開。藤棚一番街理事。



テキスタイルのある暮らし



女子美術大学入学後、フィンランドに2度の短期留学。卒業後、ルワンダにあるフェアトレードの籠製作会社にてインターンを経験。帰国後、作家活動を始める。ブロックプリント、シルクスクリーン、手描き、デジタルプリントなど、様々な工法で製作。そのデザインを洋服、陶芸作品、雑貨小物などにして、個展や店舗、インターネットなどで販売。大磯町でルワンダ人の夫と息子の3人暮らし。



annual report history

2012



2013



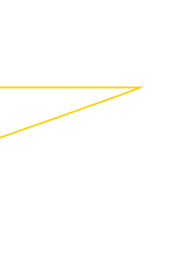
2014



2015



2016



2017



2018



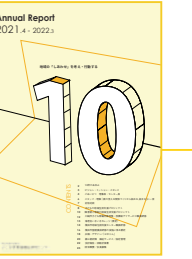
2019



2020



2021



2022



全ページは
こちらから



地域共生社会に向け、複合的な支援展開のできる人材の育成

人生 100 年時代が到来し、地域の実情を適切に掴み、関係機関と連携しての課題解決力強化・包括的相談体制の構築が求められています。地域包括ケアシステムをより深化させた「地域共生社会」の実現を目指し、様々な施策整備が進んでいる中、地域包括支援センターには、横浜市地域包括支援センターの職員を対象に、業務に必要な知識の理解、視点の獲得と複合的な課題のある対象者への支援、個別から地域支援へ発展させていく視点など、実践力の向上を図ることを目的とした企画を提案、実施致しました。委託元：横浜市健康福祉局 地域支援課・高齢在宅支援課



基礎編

対 象：横浜市地域包括支援センターに所属する職員で、概ね、経験年数 1 年未満の方で、令和 2 年度の横浜市地域包括支援センター職員研修 基礎編を未受講の方

開 催 日：①8/30 (月) ②9/14 (火) ③10/20 (水) ④11/2 (火)

時 間：13:30-17:00

受講延数：139 **参加実数：**44名

プログラム)

プレワークの実施(現状確認シート)

第1回：横浜市地域ケアプラザと地域包括支援センターの意義と役割

講 師：横浜市健康福祉局 地域支援課 担当係長 阪柳 雅也氏

横浜市地域包括支援センターの実践 (ZOOM実施)

実践報告者：横浜市内地域包括支援センター 3職種及び所長

コーディネーター：NPO法人よこはま地域福祉研究センター センター長 佐塚 玲子

第2回：地域包括支援センターが推進する権利擁護 (アドボカシー)の実践 (ZOOM実施)

講 師：武庫川女子大学短期大学部 心理・人間関係学科 准教授 増田 和高氏

第3回：高齢者の疾患の基礎知識/介護予防ケアマネジメントと介護予防の必要性/フレイル予防の重要性と啓発実践の方法

講 師：東京都健康長寿医療センター研究所 (社会参加と地域保健研究チーム 研究部長併任)

東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター センター長 藤原 佳典氏

第4回：総合相談の役割と実践法 (個別支援と地域支援の連動)

地域包括ケアの実践 (生活を包括的に支援する対人援助システム)

講 師：花園大学 社会福祉学部社会福祉学科 教授 福富 昌城氏



応用編

対 象：基礎編の既受講者または、経験12か月以上の横浜市内地域包括支援センター職員

開 催 日：①11/24 (水) ②12/13 (月) ③1/26 (水) ④2/17 (木)

時 間：13:30-17:00

受講延数：101名 **参加実数：**47名

プログラム)

第1回：生活を包括的に支援する対人援助システムの理解を深める

講 師：東海大学 健康学部 健康マネジメント学科 健康科学研究科 保健福祉学専攻 教授 妻鹿 ふみ子氏

第2回：困難事例に向き合う

講 師：東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室

人文科学研究科 社会行動学専攻 社会福祉学分野 教授 和気 純子氏

第3回：事例検討 1：講師説明と3事例の動画配信

事例検討 2：全体事例検討会 (ZOOM実施)

講 師：相模女子大学 社会マネジメント学科 准教授 松崎 吉之助氏

第4回：当事者・家族・地域に寄り添うソーシャルワーク (ZOOM実施)

講 師：一橋大学大学院 社会学研究科 総合社会科学専攻 総合政策研究分野 (医療政策・社会政策) 教授 猪飼 周平氏



事例検討テーマ

「どうしてできたのか?」「どのように考えればよいのか?」



講師の松崎氏

検討の3つの目的

- ・個別支援と地域支援の連動を意識した課題解決方法を探る
- ・地域包括支援センター 3 職種の役割や機能を活かすことを意識する
- ・本人が地域とのつながりを持って生活できるように、ケアプラザの機能を活かした支援を検討する

事例検討

1. 「制度にのらない多問題家族への伴走支援」 主マネ 佐久間 真珠さん
2. 「認知症がある本人と精神疾患がある娘の生活支援」 社会福祉士 社会福祉士 石川 尚樹さん
3. 「不定愁訴の多い夫と妻の支援」 看護師 川島 康子さん



横浜市里親養成研修の実施に係る委託

家庭的な環境の中での健やかな子どもの成長を願って

さまざまな事情で、家族と一緒に暮らせない子どもが、横浜市には約 700 人います。里親制度とは、子どもたちが保護者の元に帰れるまで、あるいは子どもたちが自立するまで、里親家庭で養育していく制度です。当センターでは、横浜市の委託事業として、里親養成研修にかかわる業務を行っています。

親の疾病、貧困、虐待など、今日の社会的状況から、社会的養護の子どもたちは増加しています。その 8 割は施設で暮らしています。一人でも多くの子どもが、家庭的な環境の中で愛情をもって育てられるよう、地域とのつながりの中で成長できるよう、それを支える里親さんが多く誕生することを願い、事業を実施しています。(委託元：横浜市こども青少年局 こども家庭課)

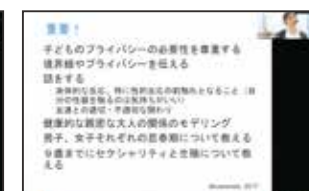
実施概要

- ・基礎研修 全7回(座学と施設見学1日)
- ・登録前研修 全3回(座学2日間)
- ・更新研修 全2回(座学1日)
- ・啓発講演会 1回(講演会)
- ・現任研修 1回(オンラインにて開催)

里親現任研修(既に登録されている里親対象)

「子どもの生と性の育ちとアイデンティティ」
～命の大切さを育む～

講師：社会福祉法人 子どもの虐待防止センター
福島県立大学 水木 理恵氏



当センターが企画し、オンラインにて開催いたしました。「こころ」と「性」について分かりやすく、明快な講義で、参加者にも好評でした。

福祉サービス第三者評価事業の10年を振り返って

よこはま地域福祉研究センターは設立して以来、福祉サービス第三者評価事業を重要な事業の1つとして歩んできました。第三者評価の基本的な考え方は、設立当初から変わらず、法人のビジョンと同様、『身近な暮らしの中で個々が「しあわせ」を感じ、ともに生きる社会の実現に向け、「利用者本位」「事業者の理解」を通じて「あいだのひと」として評価を実施する』ことにあります。平成28年度以降、東京都の評価機関の認証も得て、神奈川県と東京都で毎年20件以上の評価を実施しています。

法人の行動指針にでもある「対話×対話×対話」は、事業所の評価調査を担当する約30名の「評価調査者（評価者）」の方々にも求められる、チーム内での時間をかけた対話に共通しています。報告書を作成する前に、受審された事業所に対してどのようなことをお伝えしていくことが必要か、事務局も入り徹底的に議論を尽くしています。時には意見が割れてしまうこともあります

が、評価決定委員会でさらに議論することにより、案件ごとの担当チームの報告内容の精度を高め、評価機関として最終的な報告書に仕上げています。

2021年度は神奈川県内事業所25件、東京都内事業所1件の評価を実施しました。コロナ禍の続く中、各事業所の職員の皆様のご苦勞を目の当たりにするとともに、withコロナを見据え様々な工夫を始められていることにも驚きました。また、評価の実施にあたり、スケジュール調整などにご協力を頂きましたことに感謝しています。

これからも、丁寧にプロセスに時間をかけるからこそ、受審していただいた事業所の次のステップにつながることをご報告できると信じて評価事業を実施していきます。

目的と成果

- ① 利用者の想いや考えを知る
- ② 職員同士が気付きを得て、今後の組織的な取り組みを知る
- ③ 一般職員と管理者層職員の認識の違いを知る
- ④ 次のステップへの課題を知る

全職員で取り組むからこそその「成果」

施設の自己評価における職員同士、管理者層と一般職員の対話から「沢山の気づき」が生まれます。

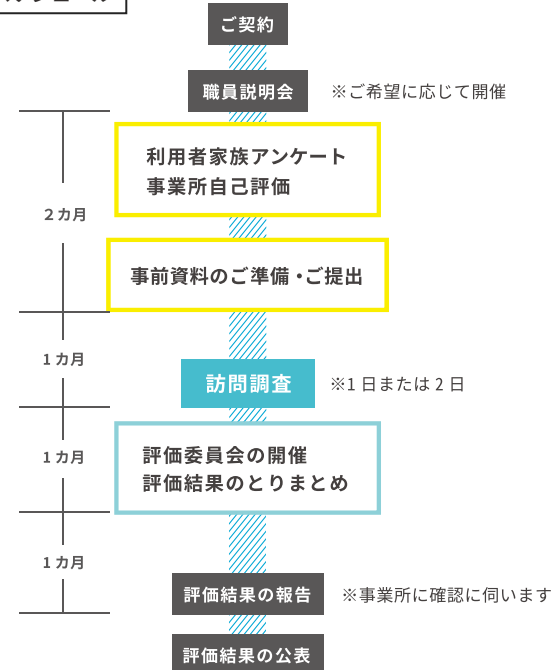
調査チームで最後まで議論を尽くすからこそその「成果」

調査チームにおける、評価調査者及び事務局の対話から生まれる「充実した報告書」を作成します。

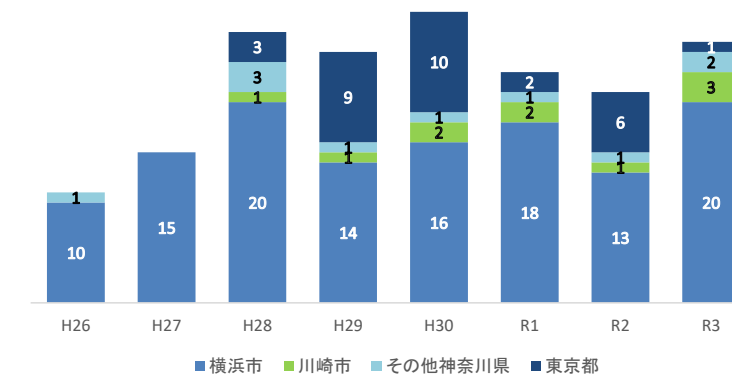
事業所の皆様と十分話し合いを重ねるからこそその「成果」

評価開始から最終の報告まで、丁寧な対話から生まれる「安心と納得」をご提供します。

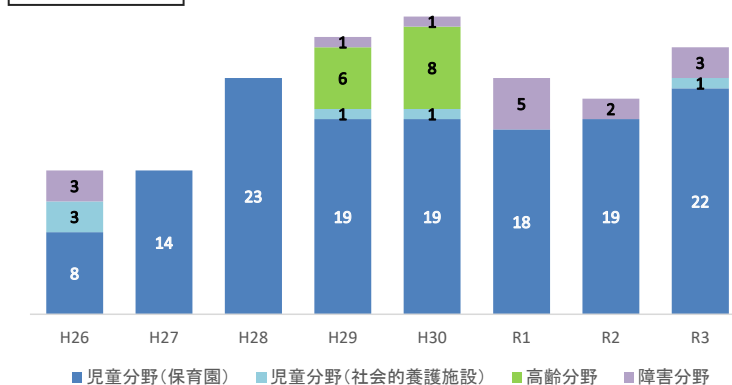
スケジュール



自治体別推移（件）



分野別推移（件）



指定管理者第三者者評価

横浜市内施設の指定管理者の皆様の努力によって実現されているサービスを、客観的指標により点検評価します。これまで横浜市地域ケアプラザの評価を中心に実績を積んできました。評価機関として「誠実さ、公正さ」と「専門性、客観性」を持ち、時代に即した施設運営とサービスの質の向上につながるよう、本事業に取り組んでいます。職員の皆様の日常業務の実際に寄り添い、対話を重ね、受審による「気づき」を多く生み出し、継続的な業務改善に活かしていただけるよう努めます。

2021年度実績 受審施設（順不同）

【神奈川県内（児童分野）・21件】

ルーチェ保育園 鶴見
駒岡げんきっず保育園
ぶどうの実鷺沼園
ヒューマンアカデミー大倉山保育園
あおぞら保育園
つちのこ保育園
西有馬おひさま保育園
パレット保育園大和
パレット保育園大豆戸
パレット保育園牛久保西
パレット保育園妙蓮寺
スターチャイルド《大倉山ナーサリー》
スターチャイルド《たまプラーザナーサリー》
スターチャイルド《洋光台ナーサリー》
スターチャイルド《鴨居ナーサリー》
アメリカ山徳育こども園
小雀みどり保育園
ウィズブック保育園戸部
横浜みなみ薫保育園
かんのん町保育園
横浜市東滝頭保育園

【神奈川県内（障害児／者分野）・3件】

横浜市南部地域療育センター
横浜市中部地域療育センター
横浜市東部地域療育センター

【東京都（子ども家庭分野）・1件】

ヒューマンアカデミー蒲田保育園

【社会的養護関係施設（児童養護施設）・1件】

心泉学園

評価調査者の声



K.Sさん

私が福祉サービス第三者評価の調査員として、特に心がけていることが3点あります。1点目は「規模・特性に応じた調査をする」ということです。施設によって、職員数や利用者数などの規模や、運営法人（社会福祉法人、株式会社など）などの特性が異なります。こうした中、一律の視点で調査するのではなく、その施設の規模・特性に応じた視点で調査するようにしています。

2点目は、ヒアリング調査に当たっては「事前準備を十分行い、ヒアリングの内容をよく考え」効率的に行うとともに、施設の優れている点を聞き出すようにしています。

そして、最後の3点目は「第三者評価により“気づき”を得ていただく」ということです。施設長や職員の皆さんが、第三者評価を通じて「何か気づきを得ていただける調査」をするよう心がけています。今後も、施設長などから「多くの気づきがありました」といったコメントをいただけるような調査ができるよう、励んで参ります。

評価調査者の声



A.Tさん

私は2歳と4歳の子どもの母親です。2021年度より福祉サービス第三者評価（以下、第三者評価）の調査者として活動しています。知人から「どんな仕事をしているの？」と聞かれて、第三者評価について説明しますが、「それは知らなかった」という反応がほとんどです。保育園に通っているお子さんをお持ちの保護者にもあまり知られていません。

第三者評価の目的には「サービスの質の向上」と「利用者のサービス選択の支援」があります。調査にはいると、園の先生方から取り組みをたくさん聞くので、つい「サービスの質の向上」をするにはどのように報告書を書けばよいかという視点にいきがちです。手間暇かかる自己評価もして受審している事業者はどう応えるかはとても大切です。

けれども利用者のための報告書であることも念頭に執筆しています。第三者評価も参考にして保育園を選ぶ時代を願い、巷で第三者評価について伝えることも私のミッションと感じています。

経常収益	
1. 受取会費	107,000
2. 受取寄付金	0
3. 受取助成金	3,490,315
4. 受託収益	8,434,950
5. 事業収益	16,678,860
6. その他収益	2,085
経常収益合計	28,713,210

経常費用	
1. 事業費	24,991,017
2. 管理費	4,404,559
経常費用合計	29,395,576
当期経常増額	△ 682,366
税引前当期純利益額	△ 682,366
法人税支払額	74,500
当期正味財産増減額	△ 756,866
前期繰越正味財産額	5,962,567
次期繰越正味財産額	5,205,701

2021 年度は、コロナ禍、3 年目となり厳しい社会情勢の中での事業展開となりましたが、大幅な減収とはならず乗り越えることができました。

対話を重視する当センターにとっては、リモートでの事業に苦慮する場面はありましたが、昨年度より導入したオンラインシステムを活用し、調査・研修・イベント等、事業を滞らせることなく効果的に実施すると共に、時間や経費の節減にも努めました。また、スタッフ一人一人が取り組むべき目的を捉え、自主事業、協働事業、委託事業に積極的にチャレンジすることで、クライアントからの信頼を得て、継続的な取り組みへとつなげることができました。

一方、人事の面では、スタッフの欠員などによる影響もありまし

たが、スタッフが補い合い事業をすすめることができました。また、新たな仲間を迎え、チームワークの中で人材育成に努めています。労務についても、諸規定の整備をすすめ、NPO 法人としての社会的信用の足固めをすることができました。

とは言え、昨年度に続く 2 年連続のマイナス決算は、今後の法人運営にとっては痛手です。健全な経営のためには、事業の中身の充実を図るとともに、財源の安定が求められます。「財務・人事・労務」のバランスをチェックしつつ、法人のミッションの実現に向け、理事・スタッフ、皆で、知恵とチカラを出し合い、10 年目の事業に取り組んで参ります。

講師・アドバイザー・執筆	
■講師	・大和市圏域ケア会議あり方検討（上草柳・中央地域包括支援センター） ・小田原市民学校（小田原市・小田原市社会福祉協議会） ・地域福祉コーディネーター養成研修（小田原市社会福祉協議会） ・小田原市包括支援センター職員研修 ・座間市老人会地域福祉研修（座間市社会福祉協議会） ・相模台地区社会福祉協議会研修（相模原市社会福祉協議会） ・かわさき生活クラブ学習会（川崎生活クラブ生活クラブ協同組合）
■アドバイザー	・横浜市中区地域活動交流コーディネーター連絡会（中区社会福祉協議会） ・横浜市緑区地域活動交流コーディネーター連絡会（緑区社会福祉協議会） ・横浜市地域活動交流コーディネーター事例検討会（横浜市・横浜市社会福祉協議会）
■役員等	神奈川県社会福祉審議会委員・神奈川県地域福祉支援計画評価・推進等委員・「ヨコハマアートサイト2022」選考委員・神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター協力委員・社福）YMCA福祉会 評議委員

団体概要
(2022.4.1現在)

役 員	理事長	豊田 宗裕	聖徳大学・聖徳大学短期大学部心理・福祉学部 社会福祉学科 教授
	副理事長	佐塚 玲子	神奈川県社会福祉審議会委員 神奈川県立福祉保健大学 実践教育センター 講師 相模女子大学 社会マネジメント学科 講師 YMCA学院専門学校 講師
	理 事	太田 貞司	京都女子大学家政学部 生活福祉学科 教授
	理 事	松崎 吉之助	相模女子大学・相模女子大学短期大学部 人間社会学部 社会マネジメント学科 准教授
	理 事	加留部 貴行	九州大学大学院 統合新領域学府 客員准教授
	理 事	東樹 康雅	公益社団法人日本フィランソロピー協会 事業部マネージャー 一般社団法人ふらっとカフェ鎌倉理事ほか
	理 事	鳴海 美和子	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会 センター事業団
	理 事	武田 千香恵	社会福祉士

	監 事	吉田 三枝子	税理士
職 員	佐塚 玲子 センター長・管理責任者	手塚 揚子 子どもPJ担当・社会教育JP担当・事務局	山本 宣子 障害PJサポートスタッフ
	武田 千香恵 第三者評価主担当・事務局	武川 理絵 経理・総務・障害PJサポートスタッフ	吉田 泉 広報デザインサポートスタッフ
	塚原 祥子 広報PJ主担当・第三者評価事務局	酒井 智子 子どもPJ・第三者評価サポートスタッフ	柏田 貴代 カメラマン
	柿沼 陽子 障害PJ主担当 第三者評価事務局	桜井 智代 障害PJ・社会教育PJサポートスタッフ	勝田 泰輔 ITサポートスタッフ
	沼 佐代子 子どもPJ主担当・事務局	石上 美和 事務サポートスタッフ	宮本 太郎 ITサポートスタッフ

会 員 募 集

種類・年会費

■研修会員：個人 3,000円
法人・団体 10,000円

この法人の目的に賛同し、入会した個人及び団体

■賛助会員：一口 10,000円

この法人の目的に賛同し、事業を援助するために入会した個人及び団体の方

一緒に福祉のこと考えませんか？



よこはま地域福祉研究センターは、調査研究活動を柱に、地域福祉推進、社会貢献につながる実践を目指しています。開かれた研究組織として、地域社会の諸問題を解決し、その発展を目指そうとする市民・福祉事業に関する実務者・研究者等とコミュニケーションを図り、知識・情報等を融合させた取り組みを行います。

私たちの考えにご賛同いただける方、共に考え活動してくださる方を募集しています。

会員になっていただいた皆様には

1.総会へのご出席

前年度の annualreport をお送りさせていただきます。事業内容等をご覧いただきながら、他の会員の皆さまと新しい発想が生まれるようなお話ができればと思います。

2.当法人主催講座への無料参加

各事業ともに自主勉強会・講座を予定しており、会員の皆さまへはご案内をお送りさせていただきます。どれも参加費なくご参加いただく事ができます。昨年度は 13 回の講座が開催されました



「顔の見える関係づくりから始める、始める」

Annual Report 2020.4-2021.3



特定非営利活動法人
よこはま地域福祉研究センター
Yokohama Community Development Research Center

231-0013 横浜市中区住吉町2丁目17番地 金井ビル201号室

TEL 045-228-9117 FAX 045-228-9118 URL <http://yresearch-center.jp/>